



ピースデポ 平和資料協同組合

会報
No.3
1998.10.1

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人:服部学/住所:〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリーンネ1F
TEL:045-563-5101/FAX:045-563-9907/E-mail:peacedepot@y.email.ne.jp
郵便振替:00280-0-38075 平和資料協同組合/銀行口座:横浜銀行日吉支店 普通 1216616 平和資料協同組合

平和運動は人類が受益者

—「印パ・プロジェクト」の試みを支える原理—

ピースデポでは、インド・パキスタンの核実験を受けて、緊急に『印パ速報』の発行にとり組みました。マスメディアではフォローしきれないであろう継続的な情報や分析の要求に少しでも応えるためのプロジェクトです。『印パ・プロジェクトチーム』をつくり、専任スタッフをおき、6月29日から8月17日まで、『印パ速報』を全9号(準備号を含めると10回)発行し、第1期を終了しました。今後については未定ですが、第1期をふり振り返り、そのと組み、意義、そしてチーム紹介を掲載します。

ピースデポの事務所では『印パ速報』についてまず、約1ヶ月間、10回程度の集中的な情報誌を、電子メールないしFAXで希望者に送ろうという計画を立てた。そのために中心となる有給の専従スタッフを募集し、事務はピースデポで担うことにした。

そのとき、議論になった一つの重要な点は、情報誌の購読費を有料にするか、無料にするかであった。結論として購読費を無料とし、それとは別に、このような事業の必要性を痛感し支援する志のある人から、資金カンパを募ることになった。この方式を選んだのには二つの理由があった。

まず第一に、「平和運動は人類が受益者」という原理を広めたい、という主張があった。個人的な受益者負担の考え方から脱して、社会的に有意義な活動にカンパを出すという考え方を普及させたい。この考えが普及しなければ、ピースデポのような活動が社会に根づくことはできないだろう。第二に、お金のない活動家に活用してもらいたい、という希望があった。結果的に、赤字を出さずに第一期プロジェクトは終了した。ただ、今回の場合、残念ながら第二の理由はほとんど当てはまらなかったように思われる。

梅林宏道(ピースデポ副代表)

◇印パ・プロジェクトチーム紹介

以下のメンバーを中心にこのプロジェクトに取り組みました。このほかピースデポのスタッフの川崎哲、笠本丘生が庶務を担い、梅林宏道がチーム全体を統括しました。

藤田明史(ふじた・あきふみ)

写真を撮ってみるとおそろしい風貌でわれながらおどろきました。70年前後の大学紛争に影響された世代です。22年間企業に事務屋として勤務し、今は立命館の大学院で原発のことを勉強しています。



インドの核実験のあと私の属する安齋ゼミで抗議声明を出したのが梅林さんの目に留まり、これがきっかけで印パプロジェクトの仕事をするようになったのは幸運でした。やってみるとたいへんな仕事であることが分かりました。途中で引き受けたことはまちがいであったと後悔しましたが、ともかく一応の区切りまで『印パ

速報』を発行できたことは、ピースデポのスタッフのみなさんや回りの仲間のおかげからです。心から感謝します。

核軍縮の運動の中で基礎的な情報を市民に提供するという地味なしかし重要な仕事を継続されていることに敬意を表します。私もできることを見つけて運動に参加していきたいと思っています。

吉田ゆき(よしだ・ゆき)

1976年生まれ。現在、立命館大学国際関係学部三回生で国際政治の専攻です。

大学院の安齋育郎先生の平和学のゼミには自主参加しています。またリサイクルと発展途上国との国際協力を考える「自立のための道具の会」でボランティア活動をしています。今回、翻訳等で苦勞しましたが、勉強になりました。機会があればまたやりたいです。



中野克彦(なかの・かつひこ)

1974年2月23日大阪生まれ。1997年、同志社大学・神学部神学研究科を卒業。卒業論文はアメリカ大統領選挙におけるキリスト教保守派勢力の政治ロビー活動について。現在立命館大学・博士前期課程(国際関係研究科)に在学中。専攻は国際メディア論で、アジア諸国の放送・新聞の動向を調査・研究中。また、日本国内の在日外国人を対象としたメディアの動向に関しても調査を続けており、今後、論文・学会で発表を予定している。



萩原重夫(はぎわら・しげお)

藤田さんをはじめ、皆様ご苦勞様でした。日本のメディアが伝えない、より本質的な議論が紹介されて良かったと思います。わたしは、藤田さんの原稿に目を通して、表現と翻訳上の問題点を指摘しただけです。若い力を起用された、梅林さんの慧眼にも敬意を表します。



「印パ・プロジェクト」収支(98.10.7までの予定)

- 収入 ¥325,000-(カンパ者数:26名)
 - 支出 ¥224,087-
(内訳)チラシ印刷費:¥5,040-/FAX送信費:¥48,575-/専任経費:¥170,472-(人件費:¥150,000-/交通費:¥16,250-/諸経費:¥3,750-/振込手数料:¥472-)
 - 収支 ¥100,913-
- ※『印パ速報』最終読者数:73名

『核軍縮と非核自治体●1998』刊行

監修 梅林宏道、前田哲男
頒価 1,500円(会員価格1,000円)

ピースデポでは7月21日、初年度事業の柱の一つである冊子『核軍縮と非核自治体・1998』を発行しました。この冊子は核軍縮をめぐる問題を項目別にわかりやすく解説し、非核自治体への提案を載せるとともに、諸外国の非核自治体やNGOの活動も紹介しています。資料も充実しています。

今年の5月、インドとパキスタン両国の核実験に対して、多くの非核自治体では首長名や議会決議による抗議文を両国政府へ出しました。次に非核自治体として何が出来るかを考えるとき、その手がかりにこの冊子を参考資料として役立てていただきたいと思います。購入ご希望の方は事務所までご一報を。

- 朝日新聞(8/1)、毎日新聞(8/15)に紹介されました。
- 日本非核自治体協議会(会長:喜屋武馨沖縄県北中城村村長、事務局:藤沢市市長室秘書課国際・平和担当)の資料として加盟293自治体に配布されました。
- 自治体、平和団体や議員の皆さんによる平和政策立案にご活用ください。
- 図書館や資料センターで資料として購入をご検討ください。

●編集委員から――

日本ではまだ世界的NGOネットワーク「アボリション2000」の運動はあまり知られていませんが、私は昨年6月の浦安市議会に「アボリション2000」に賛同する「核兵器禁止条約の早期交渉開始と2000年までの締結を求める決議」を提出し、全会一致で採択されました。地方議員の1人として自分にできることとして挑戦したのです。この同じ内容の決議を挙げる運動が世界的に広がっており、現在(98年5月26日)、オーストラリア、ニュージーランド、米国など192の自治体が決議を出しています。残念ながら日本では未だに1自治体のみになっています。日本の非核自治体は、現在(98年7月15日)2354と全自治体(3306)の71%に達しており、この数ある自治体が「アボリション2000」を支持する決議をあげれば、国内はもとより、国際世論を大きく動かし、核兵器廃絶へ歩をすすめることができるものと思います。私の経験では、日本は被爆国であり、非核三原則を国是とし、核兵器廃絶は悲願でもあることから、議会に出せば採択される可能性は大きいと思います。議会に出す方法は、決議を求める請願や陳情を誰でも出せますし、また議員ならば議員発議で出すことができます。

一般的に核兵器廃絶と言っても自分たちの手のとどかない遙か遠くのことと思いがちですが、私はこの問題は、環境・平和・人権に関わるすべてを網羅した地球全体の問題であり、人類生存の命運がかかっており、それに世界の95%以上は非核兵器国であることを考えれば、国境を越えた多くの世論の力で核兵器廃絶は可能な時代になってきていると思っています。

「核兵器に関する世界の文民指導者声明」(98年2月)の前文の中に次のような一節、即ち「特に重要なのは、核兵器の壊滅的な脅威のない世界の実現という長年求めてきた展望が、突然、手の届くものとなったことである。人類の歴史の中で画期的な時期が訪れているのである。この崇高な目標の実現する奇跡に近い機会が生じている。しかし、この機会は壊れやすいものである。核拡散の可能性は、いつまでも阻止しておけるものではない。学者や政治家らが、この問題に緊急に着目し最善の努力をすることが求められる。」とあり、このことから、日本の非核自治体がなすべきことは何か。このたび発行の冊子を、多くの市民の方々が手にされ、国際的な情報を汲みとり、何かに気づかれることがあればと期待しています。

津留佐和子(ピースデポ理事、浦安市議会議員)

ピースデポ活動記録(5月～9月)

<主な講演や出演>

- 5月15日 梅林宏道、神奈川県高校社会科教員を対象に、米情報公開法について講演(横浜)。
- 6月14日 梅林、平和学会後に明治学院大学国際平和研究所主催の緊急集会でガイドラインについて講演。
- 8月3～4日 朝日新聞社、広島市、広島平和文化センターの三者主催のシンポジウム「核兵器廃絶へ今、私たちは何をすべきか」に梅林がパネリストとして参加。8月6日の「朝日」2ページ全面の記事に。
- 8月15日 NHK・BS討論「いま核を問う」に梅林が出演。

<事務所日記>

- 7月13日 助言者ジョセフ・ガーソン(米)が事務所訪問。日本の安保状況で意見交換。
- 8月 8月29日開催の「市民の声:今こそ核兵器廃絶を!緊急行動会議」実行委員会事務局を、PCDS国際事務所(ピースデポと事務所共有)が担う。同実行委員のスタッフ数名が連日事務所で作業し、活気を呈した。
- 9月10日 助言者ピーター・ジョーンズ(豪)事務所訪問。日・豪の政治状況、安保状況について意見交換。
- 9月16日 自伝出版中の被爆者が、核兵器の現状について知るために事務所訪問。

若い力で東北アジアの平和実現を!

第2回「韓日青年学生フォーラム」報告

韓国、日本、在日の若者たちが、韓国の歴史現場を訪問しながら、東北アジアの平和実現や過去の克服の問題などについて話し合い、共通の道を模索していく—そんなフォーラムが、6月24日から28日にかけて、ソウルを中心に開催され、ピースデポ事務局スタッフの笠本丘生が日本側代表発題者として参加しました。以下にその報告と今後の課題を掲載します。

◆概要

今回のフォーラムは、「過去を見つめ、未来を切り開く」をメインテーマに掲げ、公開フォーラムで「東北アジアの平和と朝鮮半島」をテーマに討論した。昨年6月、東京と大阪で開かれた第1回フォーラムで「過去とどう向き合うか」「日本と韓国、そしてアジアの未来のための青年交流の可能性」をテーマに討論された成果を踏まえたものである。

準備委員会を構成したのは、韓国側では、青年情報文化センター、経済正義実践市民連合・青年会、フォーラム2001、漢陽大学総学生会、21世紀進歩学生連合。日本では在日韓国青年連合が加わった。

参加者は、行事項目によって異なるが、日本から19～21名、在日コリアン21名、韓国からは60～100名であった。

◆スタディ・ツアー

ツアー内容と日程は別掲(4ページ)の通り。詳細は誌面の都合で割愛する。強く印象に残ったのは、在韓被爆者団体の役員を務めるソ・ソクウ氏との懇談で、氏が日本の核武装に対して懸念を表明したことだった。その現実的な可能性よりも、そのような疑念を抱かせる政策を日本政府がとっている、という事実が問題である。懇談全体を通して、氏の口ぶりには日本に対する不信というより苛立ちが感じられた。「本当は日本と仲良くしたい。でも日本がちゃんとしてくれないと、とりつく島がないじゃないか」。そんな苛立ちである。

氏はわれわれにこう問いかけた。「君たちは何をしに来たのか、韓日の歴史をどのように受け止め、どのように後世に伝えようとしているのか」。これは日本の若い世代全体が考えるべき課題であり、フォーラムの重要なテーマでもある。すぐに答は出せないが、少なくとも氏とわれわれとの間で、同じ問題意識を共有していることが確認できた。

◆公開フォーラムでの議論

日本、韓国、在日コリアンそれぞれの立場から計9名が、別掲(4ページ)のテーマで発題し、会場を含めた議論へと移った。

笠本丘生は、日米ガイドライン改訂と周辺事態法制定の動きに簡単に触れながら、「共通の安全保障」と「安全保障の民主化」の考え方(昨年の横浜フォーラムの内容、「核兵器・核実験モニター」45号参照)を紹介、日韓双方で可能な具体的取り組みのひとつとして「東北アジア非核地帯」構想(「核兵器・核実験モニター」28号参照)の実現に向けた行動を呼びかけた。

それぞれの発題のなかでは、ベ・ギチャン氏(青年情報文化センター)のものが会場を刺激した。彼は、日本の軍事大国化は

東北アジアの平和に対する脅威と指摘しながら「米国は在日米軍の駐屯、核の傘政策などで日本の軍事大国化を制御している」と断じた。このような考え方が、韓国的一般市民にも根強く存在することは、事前に在日の人から聞かされていた。彼の発題に対し、会場から杉原浩司氏(ピース・チェーン・リアクション)が反論したが、時間の制約もあり、議論は十分には深まらなかった。

会場からは、「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)への食糧支援」、いわゆる「自由主義史観」、「2002年ワールドカップの日韓共催」、「在日戦後補償問題」などについて活発に質問が出された。「食糧支援問題」については会場の野平晋作氏(ピースサポート)が、日本国内に対北朝鮮支援をする団体が10以上あることを紹介しながら、運動を拡大できない理由として、過去の清算問題や北朝鮮の人権問題を挙げ、それに関係する日本国内の背景もまじえて説明した。「W杯共催」については、石川明宏氏(在日の戦後補償を求める東京の会)が「日韓協力の重要なきっかけ」と捉えた上で、実務の担い手となる地方自治体にNGOならではのノウハウを提供するなど協力関係を深め、草の根からの民主主義を創出する基盤にしよう、といった提案が出された。

◆フォーラムを終えて

似て非なる国、近くて遠い国。日韓の相違はいろいろな言葉で形容されてきた。しかし、何か具体的なテーマをもって双方が協力していけば、相互理解が進み、両者の隔たりを克服していくことは可能である。今回のフォーラムでは、そのためのメニューが一通り揃えられたと、参加者の一人が指摘した。それをどのように具体的に進めていくのかが、参加者たちの宿題になったと思う。

笠本丘生(ピースデポ・スタッフ)



公開フォーラムで発題する笠本丘生(写真中央)

日韓青年による 「新パートナーシップへ」

「第2回韓日青年学生フォーラム」の評価と今後の課題

キム・ホンス(在日韓国青年連合・共同代表)

◆課題の認識と共感

第2回韓日青年学生フォーラムは大きな成果を残しました。まず在日コリアン・日本人の青年学生40数名が参加し、100名以上の韓国青年学生とともに、4泊5日の全日程を通じて様々な経験と論議を共有しえたこと、そしてその中で国境を超えた友人関係を広げ深められたことが何よりの成果だったと思います。

また、決して十分とは言えませんが、「東北アジアの平和実現」「過去の克服」をテーマに様々な論議を交わしました。もちろん意見の違いもありましたが、逆に共有していくべき課題が明らかになりました。朝鮮半島・東北アジアにおける「局地冷戦」をどう解決していくのか——それは日本(韓国)一国だけで解決できるのではなく、また国家だけでなく、日韓市民が協力していくべき課題なのだという、少なくとも「共感」を作り出せたと思います。

これらの点で、日本・在日・韓国の青年学生の出会いと討論の場を作り出すというフォーラム事業の第一の目的は達成できたと思います。日本では早速、来年の第3回フォーラムの日本開催に向けて企画論議を進めています(9月23日に日本準備委員会が発足しました)、私は次の2点が重要だと思っています。

◆日本・在日・韓国の三者共催の定着を

第1は、フォーラム事業が日本・在日・韓国の青年学生の出会いと討論の場として定着することです。第1回は在日側が主催し、第2回は実質的には韓国と在日の主催でした。第3回は名実ともに三者共催として成功させ、「ここなら様々な分野の市民活動に参加している日韓の青年が対話・交流できる」と認知されるような枠組みにしていきたいと思っています。

◆2002年を目標にした共同プログラムを

第2は、具体的な共同行動プログラムを作っていくことです。もちろんフォーラムは「交流と対話の場」ですから、現段階で「フォーラム」を一つの組織単位にして何か運動していくのは非現実的だと思いますが、これまで提案されてきた様々な課題—非核・平和、北朝鮮支援、歴史認識、在日コリアンなどで、コンセンサスがある単位で何か行動を起こしていきたいと思っています。そして第3回フォーラムを契機に、ワールドカップ日韓共催が行われる2002年を一つの目標に、日韓市民の「日韓新パートナーシップ」を具体的な行動として表していきたいと考えています。

◆韓国の民主化運動と日本の平和運動の連帯を

民主主義と統一の実現のために闘ってきた韓国の開放的な民主化運動と、侵略戦争の反省と被爆体験から生まれた日本の平和運動の連帯こそが、東北アジアの平和実現のカギを握っていると思います。そのような日韓青年の「出会い」をこのフォーラムで実現したいと思います。ピースデポ会員の皆さんのご賛同と積極的なご参加をお願いします。



公開フォーラムの風景



「第2回韓日青年学生フォーラム」行事プログラム

- 6/24(水): 開会式、歓迎行事
- 6/25(木): スタディツアー①「過去を考える」
「ナムムの家」訪問/在韓被爆者との懇談
- 6/26(金): スタディツアー②「朝鮮半島の平和と統一を展望する」
「非武装地帯」「鉄原」訪問
- 6/27(土): 公開フォーラム/歓送会、閉会式
- 6/28(日): 解散、帰国

公開フォーラムでの発題者と題目(発題順)

- ベ・ギチャン(青年情報文化センター教育委員長)
「東北アジアの平和実現のための韓日両国の役割」
- ジョン・テクサン(フォーラム2001会員)
「朝鮮半島の統一のための韓日青年・学生の課題」
- イム・チャンス(経実連青年会会員)
「韓日関係発展のための韓国の課題」
- ハン・ゴムチ(在日韓国青年連合神戸文教部長)
「東北アジア平和実現のための課題と展望」
- ソン・ミونس(在日韓国青年連合東京委員長)
「朝鮮半島の平和統一と在日コリアン青年の課題」
- チェ・ジョンイル(在日韓国学生同盟)
「韓日関係発展のための在日韓国人学生の役割」
- 笠本丘生(平和資料協同組合)
「東北アジアの安全保障と平和運動の課題」
- 石川明宏(在日の戦後補償を求める東京の会)
「あなたは誰で、私は何者なのか?~2002年に向けた私の提案~」
- 秋山雅彦(首都圏日韓連)
「日韓連帯運動の意義と可能性」

ハーグ平和アピール(HAP99)に向け、沖縄でのとり組みはじまる

「平和の礎」や米軍基地パネルなど展示へ

伊波洋一(沖縄県議会議員)

◆戦争体験と米軍基地問題をハーグへ

来年5月にオランダのハーグで開催される「ハーグ平和アピール1999」(HAP99)で沖縄の米軍基地問題と沖縄県民の平和へのとり組みを訴えるために、沖縄でも来年のハーグ平和会議に向けたとり組みが始まっている。

HAP99において沖縄の米軍基地問題や沖縄県民の平和へのとり組みを世界中の平和団体に知ってもらおうと期待している。

国際的な平和運動の連帯を通して米国政府や日本政府に多方面から働きかけることは、沖縄の米軍基地問題の解決にむけて動き出すきっかけにもなる。

今年の5月にジュネーブで開かれたHAP99組織委員会会議に参加したPCDS国際コーディネーターの梅林宏道氏を通して沖縄からHAP99参加する希望を伝えた。

具体的内容としては、沖縄県民が建立した「平和の礎(いしじ)」の展示や米軍基地問題を紹介するパネル展示などのスペース確保と、大田沖縄県知事の発言の機会を要請した。

◆コリン・アーチャー氏、来沖

その後、7月末にHAP99の呼びかけ団体の1つである国際平和ビューロー(IPB)から事務局長コリン・アーチャー氏を沖

縄に迎えことができた。コリン・アーチャー氏は、5日間も沖縄に滞在し沖縄各地の米軍基地を見ながら、親泊那覇市長をはじめ、各地の平和運動に携わる人々とも交流した。

特に、大田県知事と会談することができた。コリン・アーチャー氏は大田知事に来年のハーグ平和アピール1999に参加して招待者としてのスピーチをしていただくよう要請した。大田知事は、今年11月には県知事選挙があるのでその結果次第だと言いながら、ぜひ参加したいという意思を示した。一方、コリン・アーチャー氏は歴史家としても高く評価されている大田知事をぜひ、来年のハーグに招待したいと答えた。

(その後、9月に入って、コリン・アーチャー氏からハーグ会議の調整委員会として大田知事への招待状が届いている。招待状は、大田知事が沖縄住民の戦争体験、反戦平和運動、基地返還運動についてのスピーチを要請するとともに沖縄からの代表団参加を要請している。)

8月1日には、沖縄からの代表団参加に向けて、関心を寄せる人達と県内の平和団体に案内し、コリン・アーチャー氏を迎えて集いを行った。大きな組織の代表者や事務局長から大学生やシニアまで約30名が参加し、来年のハーグ会議にむけてとり組んでいくことを確認した。8月の夏休み明けと同時に、沖縄でのハーグに向けたとり組みを開始していく。

その他の事業の進展状況

(第4回理事会(9月5日)での確認などにもとづく)

(1) 組織体制の整備

- ◎ 1. 会員の拡大
『核兵器・核実験モニター』の読者に、ぜひピースデポの会員になっていただくよう働きかけています。遅れている「入会のしおり」の作成を急ぎます。
- ◎ 2. 会員証の発行
8月6日に会員の皆さんに「定款」とあわせて一斉に発送しました。その後入会された方には、約2週間に1回のペースでまとめてお送りしています。会員証にある会員番号は、会の情報をご利用いただきときをはじめ、会費納入状況などのご照会や、総会への出席・書面表決または委任のときなどに活用されますので、大切に保管してください。ご不明な点がある場合や、会員の方でまだお手元に届いていない方がいらっしゃいましたら事務局までご連絡ください。
- ◎ 3. 法人化の準備
12月1日のNPO法施行に先だち、NPO法施行条例が神奈川県議会で10月15日に成立する見通しです。この条例成立によって、NPO法人格取得の申請手続きの詳細

細が決まります。これを待って対応を始めます。

◎ 4. 財政の現状について

詳細はあらためて報告しますが、理事会で上半期(98年1月から6月)の収支が報告され、年間約60万円の収入不足が予想されることがわかりました。『核兵器・核実験モニター』合本や冊子『核軍縮と非核自治体●1988』の販売促進、年末カンパなどによってカバーし、なるべく来年度に黒字を残したいと思います。会員の皆さん、ご協力ください。

◎ 5. 国際平和ビューロー(IPB)への入会

世界でもっとも長い歴史と幅広いネットワークをもつ平和組織IPB(本部:スイス)への入会申し込をすることを決めました。これによって、本組合の活動の海外への紹介を初め、海外の平和NGOとの交流が深まることが期待されます。

IPBとは: 1892年に設立された国際的な平和組織。1910年に国際連盟設立への貢献でノーベル平和賞を受賞したのをはじめ、これまでに13人の役員がノーベル平和賞を受賞している。18の国際組織と49か国から150の国内・地域組織からなる。現在では核兵器廃絶運動で「アボリション2000」の中心的役割を担っているほか、「ハーグ平和アピール(HAP99)」、第三世界の人権、女性の平和活動など、大きな国際的NGO平和活動のほとんどの領域で活動している。

◎ (2) 進んでいる事業

岩波ブックレット『アジア米軍とガイドライン』梅林宏道著が

近日発売

国際フォーラム「力なく対話を!—アジア太平洋安全保障におけるNGOの役割」(97年11月)の内容が盛り込まれています。

(3)遅れている事業

① ホームページの開設

準備を急いでいますが、人手が足りなく進んでいません。制作に協力して下さるボランティアの方を募集します。

② 「在日米軍の作戦活動」の出版

当初予定していた年内の出版は無理となりました。来春出版を目標とします。

③ パンフレット「21世紀の平和ビジョン」の発行

パンフレット作成の作業は未着手のため当面見あわせ、そのかわり来年5月の「ハーグ平和アピール(HAP99)」の意義、準備状況、参加方法などについて「核兵器・核実験モニター」誌上で紹介するとともに、ハーグでの行事を活用した出版を来年にめざすことにしました。

(4) 来年度は「組織基盤の強化」を柱に

来年度の基本的な方針として「組織基盤の強化」をは

かることが理事会で確認されました。具体的には、会員の拡大、地域ポストの整備、財団などからの資金援助の開拓といったことがらです。また、それを担うための事務局のスタッフ体制についても理事会で検討を続けています。

⇒以上のような事業経過と来年度の基本方針をもとにして、来る12月5-6日の第2回総会および総会イベントを開催します(下部参照)。総会で討議する来年度議案は11月3日の第5回理事会にて決定し、会員の皆さんに、11月下旬にはお送りします。

編集後記

◆印パの核実験を受けてか、夏休みの宿題に核問題を出す小中学校が多かったようで、資料はないかという電話がたくさんきました。子どもが読みやすい資料が当方がないこと、本人からでなくお母さんからの電話が多かったことに、複雑な思いの夏でした。(川崎)◆「NGOは政府から資金援助を受けるべきだ」。韓国のあるNGOスタッフが言い放った。「NGOの活動は社会全体に貢献するもの。だからその費用は社会全体で負担する税金で賄われるのがよい」。それで政府・NGOの関係はうまくいっているという。「・・・」と唸るしかない韓国初日の夜だった。(笠本)◆人差し指が痛い(クリックのしすぎで)、肩が痛い(肩こりがひどくて)、腰が痛い(座り過ぎで)、先日健康診断で20代半ばにして、40代前半の体といわれたそんな私に幸あれ。(田中)

おわび

会報第1号「助言者からのメッセージ」欄で(P.5)で、河合護郎さんの肩書きを「前長崎平和文化センター理事長」と表記してありますが、「前広島平和文化センター理事長」の誤りです。訂正とともにおわびいたします。なお、第2刷以降は修正済みです。

◇各地のとり組みとお知らせ◇

●第2回総会、12月5日(土)～6日(日)に開催

12月5日 シンポジウムとラウンドテーブル
「国境を越えるNGOの平和活動(仮)」
6日 総会

第2回総会と総会イベントが、12月5日～6日の2日にわたって開催されます。会場は未定です。総会イベントとして、上記のシンポジウムとラウンド・テーブルを予定しています。詳細はあらためてご案内します

●シンポジウム

「核兵器も戦争もない21世紀を目指して
『ハーグ平和アピール1999』に参加しよう」

【内容】

報告:ハーグ平和アピールとは何か:キャンペーンと世界集会
浦田賢治(早稲田大学教授、国際反核法律家協会副会長)

報告:世界民衆をハーグに集めよう:人権、紛争、平和(仮題)
(ピースボートから)

報告:アジア太平洋の軍備撤廃運動
梅林宏道(PCDS国際事務所)

とき:11月7日(土) 12時30分開場、午後1時開会、4時45分閉会
ところ:レインボウ会館(旧・家の光会館)

東京都新宿区市ヶ谷船河原町11番

飯田橋レインボウビル TEL:03-3260-4791

交通機関:JR飯田橋西口または、地下鉄有楽町線・東西線・南北線飯田橋駅

入場料:1,000円

呼びかけ:「ハーグ平和アピール1999日本連絡会」

連絡先:世界連邦建設同盟(担当:栗橋)

東京新宿区四谷4-23

電話:03-3353-4341、ファックス:03-3353-9300、

E-mail:KYW007636@nifty.ne.jp

●ボランティア募集中!

ピースデポは、事業の一部に参加して下さるボランティア・スタッフを募集しています。下記のような仕事があります。

(1)事務所に来ていただく仕事:

国内外からの資料の整理、月2回の発送作業など。また、「各政党の平和政策のデータベースづくり」など、未着手のプロジェクトの企画・実行など。

(2)在宅で可能な仕事:

翻訳(英文和訳が主ですが、米国民向けに在日米軍の現状を伝えるプロジェクトなどを進めるためには、和文英訳の協力も必要です)、準備中のホームページ開設・維持への協力など。

●「核兵器・核実験モニター」合本Ⅰ販売中

第1号～50号までの合本は、世界的な核軍縮の議論に役立つ、資料性の高いものです(会員価格3,000円、一般4,000円送料込)。「核兵器・核実験モニター」を最近読み始めた方、新しく会員になられた方には、特にご購入をお勧めします。

●「核軍縮と非核自治体・1998」販売中

2ページでもお伝えしたように、「核軍縮と非核自治体・1998」が完成しました。購入ご希望の方は、事務局までご連絡下さい。(会員価格 1,000円、一般 1,500円、送料別)

●会員の拡大にご協力ください

ピースデポの情報・調査活動は、文字通り「市民の手によって」支えられています。皆さまのまわりで会員の拡大にご協力下さい。

「各地でのとり組みとお知らせ」欄について

この欄には、会員・非会員の皆さまが各地でとりまわっている活動や、イベントのインフォメーションを掲載していきます。掲載希望の方は事務局までお寄せください。(誌面の都合上、すべてを掲載できない場合があります。ご理解ください。次号(第4号)は99年1月15日発行(12月末日メ切)、次々号(第5号)は99年5月15日発行予定です。)